

令和4年度
財務諸表

令和5年6月

独立行政法人統計センター

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	923,029,296		
未収金	700,194,858		
棚卸資産	416,321		
前払費用	3,859,057		
賞与引当金見返 (注)	448,900,766		
流動資産合計		2,076,400,298	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	185,853,554		
建物附属設備減価償却累計額	△ 97,481,791	88,371,763	
工具器具備品	392,132,773		
工具器具備品減価償却累計額	△ 335,397,593	56,735,180	
リース資産(工具器具備品)	1,998,188,138		
リース資産減価償却累計額	△ 1,305,892,969	692,295,169	
有形固定資産合計		837,402,112	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,255,410,128		
無形固定資産合計		1,255,410,128	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	459,311		
退職給付引当金見返 (注)	5,031,100,006		
投資その他の資産合計		5,031,559,317	
固定資産合計		7,124,371,557	
資産合計			9,200,771,855
負債の部			
I 流動負債			
未払金	1,183,586,378		
未払費用	934,318		
預り金	20,481,532		
短期リース債務	360,657,238		
資産除去債務	565,200		
賞与引当金	448,900,766		
流動負債合計		2,015,125,432	
II 固定負債			
資産見返運営費交付金 (注)	299,710,601		
長期未払金	653,040,509		
長期リース債務	339,013,795		
資産除去債務	10,501,900		
退職給付引当金	5,031,100,006		
固定負債合計		6,333,366,811	
負債合計			8,348,492,243
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			-
II 資本剰余金			
資本剰余金			-
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 (注)	113,831,939		
当期末処分利益	738,447,673		
(うち当期総利益738,447,673)			
利益剰余金合計		852,279,612	
純資産合計			852,279,612
負債・純資産合計			9,200,771,855

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	8,697,382,485	
一般管理費	791,798,092	
雑損	153,259	
財務費用	13,480,865	
臨時損失	643,577	
損益計算書上の費用合計		9,503,458,278
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		-
III 行政コスト		9,503,458,278

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,231,913,869		
退職金	11,640,217		
法定福利費	635,856,612		
福利厚生費	3,279,987		
消耗品費	11,037,565		
賃借料	15,515,656		
保守料	491,896,167		
修繕費	434,500		
減価償却費	1,123,364,605		
研修費	4,768,365		
外注委託費	1,055,758,883		
旅費交通費	3,623,703		
通信運搬費	282,805,637		
水道光熱費	45,030,335		
賞与引当金繰入	411,986,860		
退職給付費用	366,516,645		
雑費	1,391,454		
その他の業務費	561,425	8,697,382,485	
一般管理費			
役員報酬	51,992,436		
給与手当	415,677,113		
法定福利費	66,160,577		
福利厚生費	23,637,750		
消耗品費	22,378,824		
保守料	17,811,382		
修繕費	1,948,540		
租税公課	19,514,800		
減価償却費	39,301,424		
研修費	3,769,080		
外注委託費	40,185,471		
旅費交通費	3,084,071		
通信運搬費	4,700,778		
水道光熱費	4,175,409		
広告宣伝費	3,168,271		
賞与引当金繰入	36,913,906		
退職給付費用	34,301,982		
その他の一般管理費	3,076,278	791,798,092	
財務費用			
支払利息		13,480,865	
雑損		153,259	
経常費用合計			9,502,814,701
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	6,915,018,840		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	80,552,558		
賞与引当金見返に係る収益 (注)	448,900,766		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	400,818,627		
受託製表収入	26,268,617		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,041,497,000		
統計データ二次的利用収入	5,128,557		
雑益	865,371	9,919,050,336	
経常収益合計			9,919,050,336
経常利益			416,235,635
臨時損失			
固定資産除却損		643,577	
臨時損失合計			643,577
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 (注)		643,577	
臨時利益合計			643,577
当期純利益			416,235,635
前事業年度繰越積立金取崩額 (注)			322,212,038
当期総利益			738,447,673

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前事業年度繰 越積立金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合計	
当期首残高	—	—	—	—	252,357,169	—	1,006,773,833	—	1,259,131,002	1,259,131,002
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						1,259,131,002	△ 1,006,773,833		252,357,169	252,357,169
利益処分による取り崩し					△ 252,357,169				△ 252,357,169	△ 252,357,169
国庫納付金の納付						△ 823,087,025			△ 823,087,025	△ 823,087,025
前事業年度からの繰越し					436,043,977	△ 436,043,977			—	—
(2)その他										
当期純利益							416,235,635	416,235,635	416,235,635	416,235,635
前事業年度繰越積立金取崩額					△ 322,212,038		322,212,038	322,212,038	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 138,525,230	—	△ 268,326,160	738,447,673	△ 406,851,390	△ 406,851,390
当期末残高	—	—	—	—	113,831,939	—	738,447,673	738,447,673	852,279,612	852,279,612

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,394,148,863
人件費支出	△ 6,208,425,537
運営費交付金収入	7,906,235,000
受託製表収入	25,059,182
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,086,388,882
統計データ二次的利用収入	5,128,557
その他の収入	766,479
小計	1,421,003,700
利息の支払額	△ 14,095,466
消費税の納付額	△ 128,109,000
国庫納付金の支払額	△ 823,087,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,712,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,654,452
無形固定資産の取得による支出	△ 379,422,121
資産除去債務の履行による支出	△ 6,857,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,933,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 751,817,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,817,241
IV 当期資金増加額	△ 737,038,805
V 資金期首残高	1,660,068,101
VI 資金期末残高	923,029,296

利益の処分に関する書類
(令和5年6月19日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>738,447,673</u>
当期総利益	738,447,673	
II 積立金振替額		<u>113,831,939</u>
前事業年度繰越積立金	113,831,939	
III 利益処分量		
積立金		<u>852,279,612</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上

しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

II 表示方法の変更

該当事項はありません。

III 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

IV 貸借対照表の注記事項

該当事項はありません。

V 行政コスト計算書の注記事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,503,458,278 円
自己収入等	△2,073,759,545 円
<u>機会費用</u>	<u>269,804,811 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 7,699,503,544 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国の財産の無償による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用

しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関する Q&A Q62-5 に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

VI 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引に係る損益

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△11,263,078 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 749,710,751 円であります。

VII キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 923,029,296 円

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
リース債務	699,671,033	683,832,506	15,838,527

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 資産除去債務に関する注記

1. 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は3,740,000円であり、賃借期間終了等により減少した資産除去債務は6,857,200円です。

2. 当法人は、事務室等施設について、取り決め等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

X 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,992,345,634円
退職給付費用	400,818,627円
退職給付の支払額	<u>△362,064,255円</u>
期末における退職給付引当金	<u>5,031,100,006円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	400,818,627円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、36,103,335 円であります。

XI 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

件名：政府統計共同利用システムの設計開発及びサービス提供

契約額：3,919,176,800 円（うち翌年度以降支出予定額：2,517,356,541 円）

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。